

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	鳥獣保護事業計画事務			事業コード	1949
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名				
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明	
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			

(2) 事務事業の概要

県が行う鳥獣保護区・特定猟具使用禁止区域・休猟区指定の事前調査資料を作成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

県が行う鳥獣保護区等指定事務の円滑化を図るため、地域事情に詳しい市町村が資料を作成したものの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

ホンシュウジカによる農作物被害が拡大しており、特定猟具使用禁止区域・休猟区設定の見直しが求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

玉山区内

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 玉山区の面積	ha	28,972	28,972	28,972	28,972	28,972
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

震災の影響により業務を行わなかった。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 休猟区等の件数	件	14	14	14	14	14
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

県が行う鳥獣保護区等の指定事務の円滑化を図る。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 休猟区等の件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	14	14	14	14	14
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	80	80	80	80
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域の実情に詳しい市町村が実施することで、市民の要望に結びついている。

② 市の関与の妥当性

地域の実情に詳しい市町村が資料作成・情報提供するべきである。

③ 対象の妥当性

市(区)内を対象であり絞ったり拡大するものではない。

④ 廃止・休止の影響

鳥獣保護計画の策定等に市町村での資料作成・情報提供は不可欠であり、廃止休止はできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

鳥獣保護計画に基づくものであり向上余地はない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市民全体に関わることであり、公平である。

(4) 効率性評価

最低限の人件費のみで行っている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

鳥獣保護計画策定の基礎的事務であり、今後も継続実施してまいりたい。